

平成26年度 第3回教育改革ICT戦略大会運営委員会
議 事 概 要

I. 日 時 平成27年2月21日(土) 12:00~14:00
場 所 アルカディア市ヶ谷(私学会館)

II. 出席者 向殿担当理事、濱谷副委員長、竹内委員、立田委員、関委員(ネット)、
波多野委員、城島委員、田宮委員、高木委員、橋本委員(ネット)、梅田委員、
柴田委員、木村アドバイザー

(事務局:井端事務局長 平田職員)

III. 検討事項

今回は、平成26年度大会の参加者アンケートを参考に27年度大会の方針について検討した。

1. 参加者アンケートの主な意見・感想

平成26年度の大会参加者数は、3日間を通じて371名(153大学、11短大、賛助会員13社)で前年より50名ほど多い参加となった。プログラムに対する意見・感想は、以下の通りであった。

(1) 9月3日の全体会

- ① 各プログラムへの意見では、産業界から提示された「グローバル人材育成に向けた課題」については、「企業の考え方がわかった」という一方で、「経済界からはどのような人材が必要なのか」という話をもっと聞きたかった」との意見もあった。若手社員による「大学教育に対する卒業生からの改善要望」については、「大学や教員、学生のそれぞれの課題を改めて認識でき、良い企画だった」との意見が多かった。「反転授業の実践イメージと環境づくり」については、「アナログとICT活用両方の事例が聞けて良かった」など概ねよい印象の意見が多かった。最後の「日本再生のための大学改革ー求められる改革行動とは」についても「自分と同じ考えであった」「もっと時間がほしかった」などの意見が多かった。
- ② 全体的な意見としては、概ね好評であったが、「アクティブ・ラーニングの概念について共通理解を得られるところがなかった」「質疑時間に余裕をもってほしい」などの意見があった。

(2) 9月4日のテーマ別自由討議

- ① 分科会A「アクティブ・ラーニング実施に伴う課題の考察」では、「実践例の紹介で導入のハードルが必ずしも高くなくてよいことが分かり、その点で勇気づけられた」「今後普及に向けたデータとして使わせていただきたい」などの意見があり、次年度も反転授業の企画を希望する声が多かった。
- ② 分科会B「多機能端末の活用と電子教科書導入による教育実践」では、「自大学がいかに遅れているかよく分かった」「電子教科書のノウハウも知りたい」の他、「少しテーマが業者よりであった」との意見もあった。
- ③ 分科会C「学修支援の仕組みと支援者の養成」では、「サポート体制の参考になった」の他に、「ICTを使った方法をもっと知りたい」「文章能力をきたえることについては、継続的にとりあげて欲しい」などの意見があった。
- ④ 分科会D「ラーニングコモンズの発展的な活用」では、「何を重視すべきかという点について大変参考になる報告であった」「ICTとの関わりが少なかった」「大規模なラーニングコモンズは難しいと感じた」「中小規模の事例に基く課題提起があっても良い」などの意見があった。

(3) 9月5日発表について

概ね「参考となった」との意見が多かったが、「大会発表の質問の時間が短い(3分)ため、講演

の謝辞は禁じてはどうか」との意見も見られた。

(4) 9月4日～5日ポスターセッションについて

「有益であった」との意見が多かったが、「口頭での企業のプレゼンでは進行役がおらず、発表者も誠意の見られない発表もあった。来年は改善したほうがよい」「予算の関係もあるが、通路では狭く十分に話が聞けないと思う」などの指摘もあった。

(5) 来年度テーマ

グローバル化とICT活用、アクティブ・ラーニング、ICT活用した授業改善、反転授業などのテーマについて多くの希望があった。

(6) 今後の本協会の活動に希望すること

「大学の高等教育機関としての本来の役割を強化するように活動いただきたい」「特殊例ではなく、多くの大学に汎用性のある情報の提供をしてほしい」「補助金情報を提供してほしい」「開催場所は東京のみでなく、名古屋、大阪、福岡などでも展開していただきたい」などの要望があった。

2. 平成27年度大会の方針

上記のアンケートを参考に、27年度大会の方針について、以下のようなプログラムの大枠を企画し、次回委員会で引き続き検討することにした。

- ① 初日の全体会は、アクティブ・ラーニングの共通理解を目指して概略と課題について長崎大学に解説いただき、その後、アクティブ・ラーニングを全学的に展開している実践例の紹介、産学連携によるアクティブ・ラーニングの新しい取り組みとして、Future Skills Project 研究会による授業事例と学生の感想の紹介、最後に、能動的学修を確立するための入学制度改革として安西祐一郎氏（文部科学省顧問、独立行政法人日本学術振興会理事長）による講演を行う。
- ② 2日目のテーマ別自由討議は、午前は「分科会A：起業、地域社会での活躍を目指した地域創生教育」「分科会B：学修行動のモニタリング（学修支援）」、午後は「分科会C：教育活動を科学的に分析・提言するIR（大学自己診断調査）」、「分科会D：問題発見・解決型の情報リテラシー教育」とする。

3. 今後のスケジュール

平成27年度大会は9月2日～4日の3日間での開催を予定しており、開催要項を6月中に発送することから、次回委員会を5月16日12：00より開催し、プログラムを継続して検討することを確認した。

その他、3日目の発表募集は3月から募集要項の送付とメールによる公募を行うことを確認した。

以上